

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	1300 - 1 -	作成者氏名	松原 耕二	連絡先	0820-48-5310
事務事業名	農業委員会運営委事業		担当課	農業委員会	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産費	項 1	農業費
目 1	農業委員会費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III 4 1	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	農業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農地の円滑な利用及び権利移動の適正化を図る
事務事業の概要	農地法による農地の権利移動、転用に伴う許可業務や届出の受理、農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画の承認など法令に定められた事務のほか遊休農地の地権者等と耕作者の紹介調整を行っている。また、相続税、贈与税猶予制度適用者に対し状況証明、農機に使用する軽油免税申請に必要な耕作証明、登記地目変更に必要な転用証明など各種証明書の発行を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	農業委員会総会	総会開催回数		12	13	12	12	A		
		事業費	千円	10,448	10,414	10,508	11,718			
2	申請等の受付業務	受付件数		144	106	84	—	B		
		事業費	千円	328	2,335	337	337			
3	農用地利用集積計画承認業務	総会上程件数		251	223	186	—	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
4	13市農業委員会連絡協議会負担金	開催回数		1	1	1	0	D		
		事業費	千円	4	4	4	6			
5	山口県農業委員会職員研究会負担金	開催回数		1	1	1	1	A		
		事業費	千円	12	12	12	12			
6	山口県農業会議負担金	常任会議委員会開催回数		12	12	12	12	A		
		事業費	千円	232	232	232	233			
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				11,024	12,997	11,093	12,306			
職員人件費等		業務量（人工数）		3.00人	3.00人	3.00人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		21,132	21,465	21,720				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				32,156	34,462	32,813				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		2,355	4,358	2,412				
		地方債								
		その他		60	60	69				
一般財源				29,741	30,044	30,332				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
法定事務であるため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 法定事務であるため、成果指標の設定にはなじまないが、申請等に対して、適切に事務処理が行われており、事業の成果が上がっているものとする。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法定事務であるため、構成する業務は有効であるとする。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法定事務であるため、実施主体として農業委員会が行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	國本 正和	最終評価責任者 （事務局長名）	國本 正和
--------------------	-------	--------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 1 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400	
事務事業名	農業総務事務費	担当課	農業耕地課			
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興		
					目 2	農業総務費
					総合計画 後期基本計画 158 頁	

対象	職員及び農家	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業関係団体及び農家との連携を円滑にする。
事務事業の概要	市内の農業関係者との連携や業務の遂行を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	臨時職員賃金	雇用人数	人	1	1	—	—		
		事業費	千円	246	984	—	—		
2	経理・庶務業務	事業費	千円	85	91	62	84	A	
3	公用車管理業務	事業費	千円	119	165	64	128	A	
4	やまぐち農林振興公社負担金	事業費	千円	110	110	110	110	B	○
5	周南地域野菜等振興協議会負担金	事業費	千円	20	20	20	20	B	○
6	周南地域農業改良普及協議会負担金	事業費	千円	66	66	66	66	B	◎
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				646	1,436	322	408		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.17人	0.18人			
		人件費（千円） B		2,677	1,216	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,323	2,652	1,625			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		669	652	676			
		地方債							
		その他		2	2	2			
一般財源				2,652	1,998	947			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業者の減少、高齢化が進んでおり、今後、周南地域の新たな担い手の育成や農業法人の育成に役立てるため必要な負担金であるため、重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域農業の振興に係る団体への負担金の支出により、農業政策が推進された。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業総務に関する内部事務のため、必要な手続きに基づいた構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業総務に関する内部事務のため、市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 2 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興事務費	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業関係団体及び生産農家	意図 (対象をどのように したいのか)	農業関係団体との連携及び生産農家への技術指導を通じて、農業振興を図る。
事務事業の概要	公共的な農業関係団体との連携及び生産技術指導員による農家への技術指導を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生産技術指導実施件数	件	11	11	11	11	100.0%	33	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	臨時職員賃金	雇用人数	人	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	1,886	1,970	1,928	1,939		
2	経理・庶務業務	事業費	千円	118	125	29	351	A	
3	南すおう地域花き振興協議会負担金	事業費	千円	38	38	38	38	A	○
4	経営所得安定対策直接支払推進事業 (補助金)	事業費	千円	1,503	1,364	1,296	1,622	A	○
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,545	3,497	3,291		3,950
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.27人	0.28人			
		人件費（千円） B		2,677	1,932	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,222	5,429	5,318		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,915	1,411	1,296			
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,307	4,018	4,022			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
里の厨を中心に地場産農産物の生産拡大及び品質向上を目指すため、生産者に生産技術指導を行う臨時職員雇用であり、重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指導員の開催する「楽農塾」は、農家への技術指導のメインとなる場でもあるため、開催回数を成果指標とした。月1回程度開催することによって、季節にあった農作物の指導が行えており、効果的である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各協議会での関係機関との連携、及び指導員の雇用による農家への技術指導は、光市農業振興拠点施設「里の厨」への出荷等を通じて農業振興につながっており、効果的である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の農業者に対して、広く技術指導を行う観点から、市が指導員を雇用することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 3 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興施設管理事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	目 3	農業総務費
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	利用者（市民）	意図 (対象をどのように したいのか)	虹川ライスセンターと市民農園の利用者（市民）が適切に利用できるようにする。
事務事業 の概要	農業振興施設（市民農園、ライスセンター）の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市民農園利用率	%	100.0	89.7	94.2	100.0	94.2%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市民農園運営業務	管理農園数	カ所	3	3	1	3	B	◎
		事業費	千円	93	157	139	229		
2	市民農園土地借上業務	借上面積	㎡	2,305	1,918	1,918	1,918	A	
		事業費	千円	51	42	42	42		
3	ライスセンター管理業務	利用者数	人	2	1	1	1	C	
		事業費	千円	41	5	5	12		
4	市民農園（三井）電気柵設置委託業務	設置数	カ所	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	136	—	—		
5	市民農園（三井）仮設トイレ設置業務	設置数	台	—	2	—	—		
		事業費	千円	—	400	—	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				185	740	186	283		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.27人	0.28人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,325	1,932	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,510	2,672	2,213			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			37	121	113		
一般財源				2,473	2,551	2,100			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業に対する理解促進と遊休農地の有効活用による地産地消推進のために、本事業は重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 利用率は概ね9割程度を維持しており、農業への理解促進に一定の成果があると考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民農園を管理運営していくための必要最低限の業務構成となっており、適切といえる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業に対する理解を促進するため、広く市民への利用を呼び掛けるものであり、市が実施することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 4 -		作成者氏名	佐々木 孝高		連絡先	0833-72-1400			
事務事業名	農業振興対策助成事業				担当課	農業耕地課				
予算費目	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興				総合計画 後期基本計画 158頁	

対象	農業者や農業関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業者や農業関係団体の取組みや事業を支援することにより、農業の振興を図る。
事務事業の概要	農業機械、施設の整備に係る支援（園芸施設整備事業、需要対応型産地育成事業等）、及び、農業者の取組みに対する支援（担い手農業者育成支援、就農促進事業等）を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
認定農業者数	人	21	20	18	21	85.7%	18	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
1	青果物品評会関連業務（補助金）	開催回数	回	1	1	1	1	B		
		事業費	千円	100	100	100	100			
2	担い手農業者育成支援事業（補助金）	申請件数	件	14	11	15	-	A		
		事業費	千円	1,543	1,005	893	1,540			
3	地産地消推進型園芸施設整備事業（補助金）	申請件数	件	2	2	4	4	A		
		事業費	千円	231	137	412	600			
4	農業近代化資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	37	35	28	35			
5	農村生活改善推進費関連業務（補助金）	事業費	千円	227	227	100	100	A		
6	農地有効活用推進事業（補助金）	申請件数	件	1	1	0	1	A		
		事業費	千円	150	36	0	150			
7	光市就農促進事業（補助金）	申請件数	件	1	1	2	3	A	○	
		事業費	千円	1,920	2,360	3,960	2,400			
8	農業経営体質強化事業（補助金）	申請件数	件	4	6	2	2	A	◎	
		事業費	千円	8,643	14,699	7,214	23,798			
9	青年就農給付金事業（補助金）	申請件数	件	2	2	2	3	A	○	
		事業費	千円	3,750	3,750	3,750	4,500			
10	新規就農資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	12	34	34	35			
11	中山間地域等直接支払交付金	申請件数	件	3	3	2	3	A		
		事業費	千円	6,995	6,996	5,750	7,851			
12	光市特産品開発促進	申請件数	件	-	1	-	-			
		事業費	千円	-	129	-	-			
13	平成26年度人・農地問題解決加速化支援事業補助金	申請件数	件	-	1	-	-			
		事業費	千円	-	400	-	-			
14	新規農業就業者定着促進事業補助金	申請件数	件	-	-	1	2	A		
		事業費	千円	-	-	360	1,260			
15	経営体育成支援事業補助金	申請件数	件	-	-	1	-	D		
		事業費	千円	-	-	640	-			
16	新規就業者受入体制整備事業補助金	申請件数	件	-	-	1	-	D		
		事業費	千円	-	-	2,314	-			
17	野菜価格安定対策事業負担金	申請件数	件	-	-	1	-	D		
		事業費	千円	-	-	20	-			
直接事業費の合計（千円）				A	23,608	29,908	25,575	42,369		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.78人	0.63人	0.79人			
		人件費（千円）		B	5,494	4,508	5,720			
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	29,102	34,416	31,295			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			16,151	18,032	15,559			
		地方債								
		その他								
		一般財源			12,951	16,384	15,736			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地産地消を核とした農産物の供給拡大、米・大豆・麦の普通作物や野菜・果樹・花きなど園芸作物の産地づくりを促進するため、農産物の安定供給を可能とする、施設や機械の導入により、生産者の経営体質の強化を図ることが重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 農業者への支援を通じて、安定した農業経営体の育成を図る観点から認定農業者の育成を目指しているが、農家の高齢化により、認定農業者は減少している。新たな担い手の育成が課題である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業経営の安定化、さらには農業振興を達成するためには、機械購入に対する補助や新規就農者に対する支援等といった業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業経営の安定化、さらには農業振興を達成するためには、機械購入に対する補助や新規就農者に対する支援等を市が行うことは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 5 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興拠点施設管理運営事業			担当課	農業耕地課
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	里の厨及び里の厨来訪者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	里の厨の紹介、周知を行うとともに、利用者の満足度を向上させ、魅力ある施設とする。
事務事業の概要	本施設の管理運営に指定管理制度を活用し、施設の設置目的に沿った運営が出来るようにする。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
直売所販売実績	千円	257,894	251,680	251,440	252,000	99.8%	252,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	里の厨パンフレット印刷業務	作成枚数	枚	—	2,000	2,000	2,150	B	
		事業費	千円	—	45	48	52		
2	農業振興拠点施設指定管理業務	利用者数	回	246,491	235,422	231,917	235,000	A	◎
		事業費	千円	600	618	1,352	964		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				600	663	1,400	1,016		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.45人	0.52人			
		人件費（千円） B		3,874	3,220	3,765			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,474	3,883	5,165			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				617	964		
一般財源				4,474	3,266	4,201			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成17年度の地産地消プラン策定から平成18年度光市特産品直売施設基本構想、平成19年度実証店舗（パイロットショップ）開設、平成21年度基本実施設計、平成22年度建設工事を経て、平成23年7月24日に農業振興拠点施設「里の厨」が開設された。同施設の適切な管理運営は、光市の農業振興、及び、地域振興へと直接的に結びつくものであるため、最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 直売所の販売実績については安定した成果が上がっており、農業振興拠点施設としての役割を果たしているといえる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設の目的である農業振興、地域交流に資する事業という観点から、適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 出荷者で組織する「里の厨事業協同組合」を指定管理者として施設の運営管理を委託しているため適切と考えられる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 6 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地産地消推進事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業体験など各種体験事業を実施し、都市と農村の交流を図ることによって、地産地消を推進する。
事務事業の概要	農業体験の実施について業務委託を行い、都市と農村の交流を図り、農業への理解を深めることにより地産地消を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
体験事業参加者数	人	586	661	812	650	124.9%	800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	地産地消推進事業委託業務	体験事業開催数	回	39	48	47	39	B	◎
		事業費	千円	2,000	2,000	2,000	2,000		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,000	2,000	2,000	2,000	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.12人	0.18人			
		人件費（千円） B		564	859	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,564	2,859	3,303		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				2,564	2,859	3,303			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地産地消を推進していくうえで、都市と農村の交流は重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 普段農業に接することのない人が体験農園に参加することは、農業・農村への理解や関心を高め、地産地消の推進につながるものであることから、体験農園に様々なメニューを用意することで、多数の参加者があり、高い効果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 普段農業をしない人が農業を体験するためには、農業体験教室の開催は有効な手段といえる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は「里の厨事業協同組合」に委託を行っているが、都市と農村の交流を通じた理解促進や農村地域の活性化といった本事業の目的は、光市農業振興拠点施設「里の厨」の趣旨と一致しており適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 7 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農地中間管理業務受託事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 3	農業振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	農業者や農業関係団体、農地を所有する者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農地の集積を進め、担い手となる農業者の営農活動を促進させる。
事務事業の概要	やまぐち農林振興公社（農地中間管理機構）より委託された業務を遂行する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
借入農地	ha	—	9.7	0.9	5.0	18.0%	5.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	臨時職員業務	雇用人数	人	—	1	1	1	A	◎	
		事業費	千円	—	569	779	803			
2	農地中間管理権の取得に関する調整業務	件数	件	—	—	1	1	A		
		事業費	千円	—	—	115	116			
3	経理・庶務業務	事業費	千円	—	50	50	50	A		
4	機構集積協力金	事業費	千円	—	—	1,504	384	A	○	
5	新規就農者農地確保支援事業補助金	対象者数	人	—	—	1	2	A	○	
		事業費	千円	—	—	46	80			
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A		619	2,494		1,433	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.57人	0.61人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B		4,078	4,416			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		4,697	6,910	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金					1,504			
		地方債								
		その他				619	944			
		一般財源				4,078	4,462			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
やまぐち農林振興公社（農地中間管理機構）より委託された業務の補助を行う臨時職員雇用であり、重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 農地の借り入れ面積の目標に向け、新たに機構集積協力金の交付や新規就農者への農地の貸付に係る農地所有者との調整等を行った。農地中間管理機構の認知度も向上してきており、機構の活用促進と担い手等への農地集積を進めることができた。成果指標の目標は農地中間管理機構が割り当てた目標値であり、全国的にも目標の達成率は低く、地道な取り組みが求められる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 委託事業は、借り入れを希望する農地の調査から、借り入れ、貸し付け等の事務作業など業務に多くの時間を費やすため、専任の臨時職員を雇用することは、業務を円滑に進めるために必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 やまぐち農林振興公社（農地中間管理機構）が現場の農地を細かく把握することは困難であり、業務を市が受託して行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 8 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400	
事務事業名	生産調整推進対策費	担当課	農業耕地課			
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	Ⅲ 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					目 4	農業総務費
					総合計画 後期基本計画 158 頁	

対象	水稻作付農家及び消費者	意図 (対象をどのように したいのか)	地域に配分された米の生産数量目標の達成及び市内において生産された米の消費拡大
事務事業 の概要	農協等と連携し米の生産数量目標の達成を目指す。また、光市産の米の消費拡大を目的として米消費拡大推進事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生産数量目標	%	98.5	95.5	98.3	100.0	98.3%	100.0	
事業に係る米消費量	kg	663	378	172	330	52.1%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	生産調整推進対策業務	事業費	千円	74	77	70	70	B	○	
2	米消費拡大推進事業	事業に係る米消費量	kg	663	378	172	200	B	◎	
		事業費	千円	600	600	500	500			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				674	677	570	570			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.22人	0.28人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		1,972	1,574	2,027				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,646	2,251	2,597				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		73	77	70				
		地方債								
		その他								
一般財源				2,573	2,174	2,527				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市産の米の消費拡大については、地産地消プランと合致しており、地元農家の所得向上にもつながることから最重点とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生産調整の達成率は、概ね100%に近い割合となっており、引き続き調整していく必要がある。 また、光市産の米を消費者にPRし、消費を拡大するための宣伝に利用した米の量が減少しており、より積極的に効果的なPRを行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生産数量目標の確実な達成と光市産米の消費拡大を図る上において、それぞれの業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農協等と連携しながら事業を推進していくうえで、市が行うことについては適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 9 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	イベント等開催事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III 4 1	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					地域農政総合推進費
					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	農林水産業従事者、一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	イベントにより、産地（生産者）と都市部（消費者）の交流を図り、農業振興及び地産地消意識の高揚を図る。
事務事業の概要	ひかりふるさとまつり…ふるさとの文化や伝統を紹介しながら地場産農林水産物を展示販売することにより地産地消を促進する		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ひかりふるさとまつり来場者数	人	20,000	22,000	22,000	20,000	110.0%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	ルーラルゆうゆうフェスタ交通整理委託業務	整理員数	人	5	—	—	—		
		事業費	千円	32	—	—	—		
2	ルーラルゆうゆうフェスタ調理配膳委託業務			—	—	—	—		
		事業費	千円	16	—	—	—		
3	テント借上業務			—	—	—	—		
		事業費	千円	129	—	—	—		
4	ルーラルゆうゆうフェスタ推進協議会事務局業務（負担金）	来場者数	人	1,400	—	—	—		
		事業費	千円	135	—	—	—		
5	ひかりふるさとまつり事務局業務（補助金）	来場者数	人	20,000	22,000	22,000	20,000	B	◎
		事業費	千円	3,150	3,150	3,159	3,170		
6									
		事業費	千円						
7									
		事業費	千円						
8									
		事業費	千円						
9									
		事業費	千円						
10									
		事業費	千円						
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,462	3,150	3,159	3,170		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.98人	0.70人	1.02人			
		人件費（千円） B		6,903	5,009	7,385			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				10,365	8,159	10,544			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		518	1,947	3,072			
一般財源		9,847	6,212	7,472					

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地産地消を推進するとともに、住民参加型のまつりづくりによる郷土の文化・伝統を紹介したまつりに取組むことで、市民活動の活性化を図ることができ、重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ひかりふるさとまつりには多数の来場実績があり、地産地消に対する意識の高揚が図られ、一定の成果が合ったと考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 郷土の文化の伝承や、地産地消意識を高揚させるためには、まつりを開催することは効果的である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 実行委員会で実施することにより、市民が参加できるまつりづくりが実現できるため、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 10 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地域農政総合推進事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
目 5	地域農政総合推進費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業に関わる活動をしている団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	先進地視察等の研修事業に対する支援を行い、地域農業の改善を図る。
事務事業の概要	先進地視察研修に伴う自動車借り上げ料等の支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
視察参加人数	人	28	30	20	30	66.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	先進地視察研修に伴う業務	視察箇所	箇所	1	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	60	137	101	150		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				60	137	101	150		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.22人	0.28人			
		人件費（千円） B		916	1,574	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				976	1,711	2,128			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			976	1,711	2,128		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業に関する団体の生産意欲と実践力の高揚を図るためにも研修参加は重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 研修には、多くの参加があり、生産者の学ぶ意欲が感じられ、地域農業の改善に効果があると考えられるが、さらに多くの参加が得られるように視察先等を検討する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業に関する団体における活動、研修の実施によって、生産意欲と実践力の高揚を図ることが期待できるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業に関する団体の連携を促す目的から、市が主体となることは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 11 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	畜産振興事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	目 6	畜産業費
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	畜産農業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	畜産農業者を支援・育成し、畜産振興を図る。
事務事業の概要	関係機関との連携を図り、繁殖や畜産経営にかかる経費の支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
家畜の飼養数（牛）	頭	222	205	176	225	78.2%	190	
家畜の飼養数（鶏）	羽	19,560	20,400	21,110	20,000	105.5%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	家畜繁殖支援事業補助金	利用件数		62	62	62	62	B	○
		事業費	千円	258	258	248	248		
2	経理・庶務業務他	事業費	千円	—	14	2	12	A	
3	山口県畜産振興協会関連業務（負担金）	事業費	千円	43	43	43	43	A	
4	周南地区畜産振興協議会関連業務（負担金）	事業費	千円	212	0	187	212	C	
5	光市家畜自衛防疫推進協議会関連業務（補助金）	接種頭数		130	142	111	—	A	◎
		事業費	千円	97	100	81	110		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				610	415	561	625		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.22人	0.34人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,972	1,574	2,462			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,582	1,989	3,023			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				2,582	1,989	3,023			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家畜伝染病予防のためのワクチン接種経費を補助することにより、農家の家畜自衛意識の向上及び畜産農家の経営安定を図れるため、重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 家畜の飼養頭数は全体的には減少傾向であり、継続して畜産農家への支援、育成を行う必要があると考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市内の畜産農家は、繁殖を主とする農家が多く、ワクチン接種経費の補助等は経営安定のためには有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 広域の協議会等においては、関係機関と効果的に連携しながら畜産振興を図ることが重要であり、現在の取組み方法は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 12 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営土地改良事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード Ⅲ 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	県営事業対象施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農道通行者の安全確保並びに農家の負担軽減を図る
事務事業の概要	県営事業として実施する大規模農道（立野浅江線、高尾鍋倉線、大和農免農道）の補修・改修並びに塩田石城の里地区の暗渠排水整備。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	県営土地改良事業負担金支払（農道保全対策事業）	件数	件	2	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	31,075	4,750	2,375	19,150		
2	県営土地改良事業負担金支払（農地整備事業負担金）	件数	件	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	4,125	2,929	1,375	8,250		
3	県営土地改良事業借入金償還補助金	件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	16,037	14,390	12,449	10,127		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				51,237	22,069	16,199	37,527		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.36人	0.31人			
		人件費（千円） B		3,029	2,576	2,244			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				54,266	24,645	18,443			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				54,266	24,645	18,443			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】大規模農道は県道と同程度の交通需要があり、延長も長く構造物が多く設置されているため、施設の老朽化に伴う機能低下により発生する第三者被害や再建する必要があるとすれば巨額の費用が必要となることなどが懸念されます。このため、機能低下を生じた部分の補修・改修は利用者の安全確保を図るだけでなく農道の長寿命化を図る上からも重要な業務であると判断されるため。</p> <p>【重点化する業務】農家の生産性を向上させるために必要不可欠な事業であると判断されるため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 13 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単独土地改良事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	目 7	農地費
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	営農労力の軽減並びに生活環境の改善を図りたい
事務事業の概要	老朽化した水路、農道施設の改修を行い営農労力の軽減並びに生活環境の改善を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	農業農村整備標準積算システム運用・保守管理委託料	件数	件	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	60	148	148	173			
2	測量登記委託料	件数	件	11	3	5	2	A		
		事業費	千円	1,512	1,140	1,452	2,100			
3	水路改修工事	件数	件	11	8	13	7	A	◎	
		事業費	千円	12,050	9,731	10,014	7,000			
4	農道整備工事	件数	件	4	2	3	1	A	○	
		事業費	千円	5,645	2,927	1,506	1,500			
5	農道舗装整備工事	件数	件	1	1	1	—	A		
		事業費	千円	1,974	1,838	1,981	0			
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
直接事業費の合計（千円）		A		21,241	15,784	15,100	10,773			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.73人	0.66人	0.86人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）	B	5,142	4,722	6,226				
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		26,383	20,506	21,326				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源				26,383	20,506	21,326				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】近年、局地的な集中豪雨の頻度が高く、水路護岸の破堤に伴う農地被害や家屋浸水などが懸念されることから、早急な対策が必要と考えられるため。</p> <p>【重点化する業務】農道は耕作道のみならず生活道としての利用もあり、農道の老朽化に伴う陥没事故等の第三者被害を防止する観点からも対策が必要と考えられるため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>既存に利用されている施設を対象とした改修であり、工事完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>既存に利用されている施設を対象とした改修であり、工事完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>光市が管理すべき水路、農道を対象とした事業であり、妥当であると判断できる。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 14 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	土地改良施設管理事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	周南広域農道トンネル利用者、農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	周南広域農道トンネル内の安全性確保、営農労力の軽減
事務事業の概要	周南広域農道のトンネル照明について、電球取替えなどの維持管理を行う。また、各自治会ごとに10[万円/年]以内の資材支給により、農業用施設の維持補修等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	周南広域農道トンネル照明の維持管理	件数	件	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	1,003	1,033	1,105	1,050		
2	原材料支給	件数	件	28	26	33	30	A	○
		事業費	千円	1,660	1,708	1,560	1,640		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,663	2,741	2,665	2,690		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.51人	0.96人			
		人件費（千円） B		3,733	3,649	6,950			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,396	6,390	9,615			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				6,396	6,390	9,615			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化の業務】周南広域農道トンネル照明の維持管理は通行者の安全確保を図るうえからも、必要不可欠と考えられるため。</p> <p>【重点化の業務】農業用施設の維持管理を促し、施設の長寿命化を図るうえからも、必要なものであると考えられるため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>周南広域農道トンネル照明について、使用不能となった電球の定期的な取替えを行うことにより、通行者の安全確保に効果を上げている。また、原材料支給は利用者が維持補修を行う制度であることもあり、比較的軽微な劣化の段階で維持補修が行われることから、農業用水利施設の長寿命化を図る観点から大きな効果を上げている。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>周南広域農道トンネル照明の通行者の安全を図る上からも必要不可欠な業務であり、また、原材料支給も農業施設の維持管理を促し、施設の長寿命化を図るために重要な業務であり有効であると思われる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>公共性の高い農業用施設の維持管理を行う業務であり、光市が実施することが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 15 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農地保全管理事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
目 7	農地費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	農地・水保全管理支払交付金事業は補助金を支出することにより、農家の負担軽減を図るとともに農村環境の保全に努める。 土地改良区合同事務所事務費補助は地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行い、農家の負担軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	公用車管理業務	維持管理件数	件	1	1	2	1	A	
		事業費	千円	51	91	1,052	150		
2	地籍調査地図訂正業務	地図訂正件数	件	1	3	0	4	A	
		事業費	千円	1,023	1,495	0	2,000		
3	山口県土地改良事業団体連合会へ負担金支払	負担金支払件数	件	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	749	734	731	730		
4	多面的機能支払交付金 (H27年度より支出変更のため1→5)	補助金交付件数	件	1	1	5	6	A	◎
		事業費	千円	2,581	3,543	14,173	16,898		
5	農地保全管理事業に伴う事務	事務件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	185	244	116	199		
6	光市土地改良区合同事務所事務費補助	補助金交付件数	件	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	7,000	7,100	7,100	7,100		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					11,589	13,206	23,172	27,077	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.41人	0.61人			
		人件費（千円） B		3,029	2,934	4,416			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					14,618	16,140	27,588		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				130	10,753		
		地方債							
		その他							
一般財源				14,618	16,010	16,835			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】農地・農業用施設の保全管理を行うための国の制度であり、農家負担の軽減に大きく寄与しているため。</p> <p>【重点化する業務】地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行うことにより農家負担の軽減に大きく寄与しているため。</p>

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>多面的機能支払交付金事業は、農地保全管理、農道・水利施設の維持補修・更新等、農地及び農業施設管理に関し、幅広い用途で利用できる補助制度です。また、実施方法等は基本的に利用者の裁量に委ねられるためニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、営農労力の軽減を図るなど大きな効果を上げています。また、土地改良区合同事務所事務費補助は、農家負担の軽減に大きく寄与している。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>補助金等を活用することにより、農村環境の保全や営農労力の軽減に大きな効果を上げていることなどから、有効であると思われる。</p> <p>光市土地改良区合同事務所事務費補助について、現状は事業を円滑に進め地元農家の負担軽減に寄与しており、有効と考えられる。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>対象となる事業は何れも公共性が高く、光市が実施することが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	酒谷 広昭	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 16 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	集落基盤整備事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	農業用施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活環境の改善及び営農労力の軽減
事務事業の概要	集落基盤整備計画に基づき、補助対象事業として農業用施設の整備を行うことにより、営農労力を軽減し、農業生産性の向上並びに生活環境の改善を図るもの。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	臨時職員雇用	雇用人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	372	758	389	402		
2	村づくり交付金事業に伴う事務							A	
		事業費	千円	889	469	547	720		
3	測量設計登記委託	件数	件	20	17	9	1	A	
		事業費	千円	20,380	8,999	4,057	7,500		
4	農業用施設整備工事	件数	件	13	11	5	3	A	◎
		事業費	千円	80,473	63,152	42,592	52,500		
5	農道等用地購入費	件数	件	7	14	5	3	A	
		事業費	千円	3,705	6,176	1,037	5,000		
6	農業用施設等補償金	件数	件	11	8	4	2	A	
		事業費	千円	26,427	4,300	5,056	10,000		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				132,246	83,853	53,678	76,122		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.12人	1.01人	1.71人			
		人件費（千円） B		7,889	7,227	12,380			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				140,135	91,080	66,058			
財源内訳		国庫支出金		63,454	43,000				
		県支出金		31,727	21,500	33,750			
		地方債				11,200			
		その他							
一般財源				44,954	26,580	21,108			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【重点化する業務】事業目的が農業用施設の整備であることから最終段階である工事を重点化業務としている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 H20年から事業開始し、農業用排水路3路線、農業集落道4路線、農業振興拠点施設（里の厨）が既に整備されている。これらの整備により、営農労力の軽減、農地被害の防止等、農業振興に大きな効果を上げている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 17 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単県農山漁村整備事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 186頁

対象	農業用施設利用者（受益者）の生活環境及び営農環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	県補助事業を利用し、農業用施設の新規・改良整備を行うことにより、生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	測量設計等委託料	委託件数	件	—	—	1	1	A	◎
		事業費	千円	—	—	6,005	5,005		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		件数	件						
		事業費	千円						
7		件数	件						
		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A				6,005	5,005		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.90人			
		人件費（千円）	B			6,516			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				12,521			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				1,800			
		地方債							
		その他							
		一般財源				10,721			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
工事実施は期待する効果が具体的に発現する業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	810 - 8 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農道維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 7	農地費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 想定外をも想定した地域防災対策の推進	
					総合計画 後期基本計画 142頁

対象	農道の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農道の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	農道の草刈りや補修のための資材支給を行い、維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う農道事故	件	0	0	0	0	100.0%	0	
管理瑕疵を伴わない農道事故	件	3	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	農道維持管理委託業務	委託件数	件	4	3	3	3	B	◎
		事業費	千円	8,911	6,960	6,145	8,000		
2	農道維持管理機械借上業務	借上件数	件	3	2	1	3	A	○
		事業費	千円	300	285	124	297		
3	農道維持修繕資材	資材支給等件数	件	46	36	23	40	A	
		事業費	千円	1,659	1,040	1,881	1,691		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					10,870	8,285	8,151		9,988
職員人件費等		業務量（人工数）		1.50人	1.30人	1.10人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		7,748	8,384	6,976			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					18,618	16,669	15,127		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		18,618	16,669	15,127			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
周南広域農道などは交通量が多く、常に安全な状態にしておく必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 農道での事故は年数件発生しているが、管理瑕疵責任を問われるものは近年発生していない。ただ、大規模な農道については市が直接維持管理を行っているが、小規模な農道については地元管理となっており、近年では高齢化により維持管理が困難だという相談が増えている。また、農道の経年劣化により、資材支給の相談が増えており、予算の不足が問題となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農道の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 大規模農道は市での管理、地域の小規模農道は地元での管理としているが、高齢化が進むことにより、役割配分は再検討する必要があると思われる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 格平	最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 18 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農村婦人の家管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 8	農村施設運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	農村婦人の家の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資する施設運営をし、利用者が創作活動並びに生活改善の知識及び技術の習得や自主的なグループ活動に取り組めるようにする。
事務事業の概要	農村婦人の家の適正な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
農村婦人の家の利用件数	件	360	233	252	300	84.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	699	1,185	665	774	B	○
2	施設維持管理業務	実施箇所 事業費	箇所 千円	5 285	6 180	8 286	— 208	B	◎
3	カギ管理委託業務	事業費	千円	103	103	102	103	A	
4	消防設備保守点検委託業務	実施回数 事業費	回 千円	2 36	2 37	2 37	2 38	A	
5	清掃委託業務	実施回数 事業費	回 千円	2 95	2 95	2 94	2 95	B	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,218	1,600	1,184	1,218		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.27人	0.28人			
		人件費（千円） B		1,268	1,932	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,486	3,532	3,211			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		124	178	130			
一般財源				2,362	3,354	3,081			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するための施設であり、適切な維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 1日1件程度の利用があり、効率的に利用されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するためという観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	710 - 19 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周防多目的集会所管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 8	農村施設運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
				総合計画 後期基本計画 158頁	

対象	周防多目的集会所の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の適正な維持管理を行い、利用者が適切に利用できるようにする。
事務事業の概要	周防多目的集会所の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周防多目的集会所の利用件数	件	253	330	254	250	101.4%	250	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	532	651	605	634	B	○
2	施設維持管理業務	修繕箇所数	箇所	2	5	1	—	B	◎
		事業費	千円	156	51	16	102		
3	カギ管理委託業務	事業費	千円	103	103	103	103	A	
4	消防設備保守点検委託業務	点検回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	35	36	36	37		
5	清掃、草刈委託業務	清掃回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	74	174	173	178		
6	浄化槽維持管理業務	検査回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	207	207	208	214		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,107	1,222	1,141	1,268		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.27人	0.28人			
		人件費（千円） B		1,268	1,932	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,375	3,154	3,168			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		134	137	117			
一般財源				2,241	3,017	3,051			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であり、適切な維持管理が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 施設の利用件数は目標を達成しており、効果的に利用されているが、本来の目的である農業振興に資するが多くのないため、増やしていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であるとの観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	701 - 20 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	加工センター管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
				目 8	農村施設運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
				総合計画 後期基本計画 158頁	

対象	加工センターの利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	適正な管理により、加工センターの利用者が施設を適切に利用できるようにする。
事務事業 の概要	加工センターの適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
加工センターの利用件数	件	149	148	145	150	96.6%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	523	570	598	611	B	○
2	施設維持管理業務	修繕箇所 事業費	箇所 千円	3 32	3 106	3 156	— 95	B	◎
3	し尿汲取り手数料	事業費	千円	11	14	14	16	B	
4	グリストラップ清掃委託業務	事業費	千円	67	0	0	73	B	
5	草刈委託業務	実施回数 事業費	回 千円	— —	— —	1 13	1 13	A	○
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				633	690	781	808		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.27人	0.28人			
		人件費（千円） B		1,268	1,932	2,027			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,901	2,622	2,808			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		85	56	76			
一般財源				1,816	2,566	2,732			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域農業の振興及び農産物の有効活用を図るため設置された施設であり、適切な維持管理が必要であるため。

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 主に味噌や豆腐の加工のために利用され、利用時期に偏りはあるものの、施設は効率的に利用されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域農業の振興及び農産物の有効活用を図るため設置された施設であるという観点から、市において管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒谷 広昭	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 1 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	林業総務事務費	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 1	林業総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 2	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興	
					総合計画 後期基本計画 161頁

対象	職員、林業関係者、林業関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林の管理が円滑に実施できるようにしたい。
事務事業の概要	市内の森林管理に関する業務の遂行、外部団体との連携による林業政策立案、積算システムによる業務の効率化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	公用車管理業務	点検・給油	回	17	16	13	16	A	
		事業費	千円	105	210	58	204		
2	外部団体連携業務	出張回数	回	25	22	28	30	B	
		事業費	千円	5	3	3	12		
3	内部事務業務	設計件数	件	6	5	4	4	A	
		事業費	千円	145	181	139	150		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				255	394	200	366		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.74人	0.73人	0.62人			
		人件費（千円） B		5,213	5,223	4,489			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,468	5,617	4,689			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				5,468	5,617	4,689			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業を構成する3つの業務は、森林の管理を円滑に進める為、一体的に行うものであることから、重点化する業務は選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 林業振興全体の事業を計画的に進めるための必要不可欠な経費であることから、達成度や効果を求めるものでない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員の林業知識の向上と林業関係者等の連携による森林管理を行っていることから、林務全般の業務を遂行するために、必要最低限の経費により計画的に実施されている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光・大和森林組合等の外部団体との連携を図ることは、行政としての重要な役割であり、他団体との連携により業務を遂行する上でも妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 2 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸松林保全事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 2	林業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135頁

対象	虹ヶ浜・室積海岸松林周辺の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高度機能森林である海岸松林を適正に管理し、健全な松林の育成を図ることによって、市民が自然とふれあえる快適な空間を提供する。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜海岸松林の保育、支障木枯れ木等の除去、黒松の育苗等の実施		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海岸松林の本数	本	43,400	41,700	42,000	42,000	100.0%	42,300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	海岸松林保育事業	●	保育面積	ha	13	13	13	13	A	◎
			事業費	千円	8,894	9,396	9,958	10,850		
2	海岸松林維持管理事業	●	伐採本数	本	241	180	120	120	A	○
			事業費	千円	3,045	2,792	2,656	3,050		
3	黒松育苗・植栽事業	●	育苗・植栽本数	本	365	300	50	300	A	○
			事業費	千円	672	734	896	900		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	12,611	12,922	13,510	14,800	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.44人	0.44人	0.43人			
		人件費（千円）			B	3,099	3,148	3,113		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	15,710	16,070	16,623		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源						15,710	16,070	16,623		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
海岸松林は、防風及び飛砂防備等の高度機能を発揮しており、健全で快適な松林の保全を図ることにより、市民生活などに重要な役割を果たしている。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 海岸松林内の維持管理を行うことは、松の健全な成長を育み松林利用者である市民の安らぎと安全確保につながる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 海岸松林の保全と高度公益機能の持続的発揮に必要な事務事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は、県有地においては県、その他の地域については市が行い、相互に連携を取りながら保安林としての機能維持に努めている。 現在、市の業務は高所作業等の特殊なものが多いことから、市民等への役割分担は困難なため、現時点では妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 3 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市民の森保全事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 2	林業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	項目 III 2 1	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135頁

対象	市民の森（保健保安林）の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民の森一帯は、昭和52年に保安林に指定され、森林浴・レクリエーションの場として整備された。今後も適正な維持管理を行い、憩いの場として市民に提供する。
事務事業の概要	保健保安林である市民の森、12箇所（9.5ha）の草刈及び植栽樹の剪定作業を実施し、市民や来場者に対して安らぎと憩いの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
草刈、樹木の剪定箇所数	箇所	12	12	12	12	100.0%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市民の森維持管理業務	維持管理箇所数	箇所	12	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	2,535	2,738	2,948	3,300		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	2,535	2,738	2,948	3,300	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.37人	0.31人			
		人件費（千円）		B	2,606	2,647	2,244		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	5,141	5,385	5,192		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,141	5,385	5,192			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「保健文化機能」を持つ市民の森は「保健保安林」にも指定されており、市民の憩いと安らぎの場として、その機能を発揮させていくために重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民の森は昭和52年に保健保安林に指定され、毎年12か所の下刈りや枝打ち等を計画的に行っており、林内環境の整備を図ることにより、市民に憩いと安らぎの場を持続的に提供している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の森を訪れた人が快適に利用するための必要不可欠な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 当該地は市有林で市民の憩いの場となっていることから、市が継続的に維持管理保全に努める責任がある。維持管理作業に対する補助メニューも無い為、単独による実施は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 4 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	民有林振興事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 2	項目 III 4 2	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興	
					総合計画 後期基本計画 161頁

対象	私有林野に造林事業を行う者（光大和森林組合）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林資源の造成を図り、土砂流出防備や水源涵養、保健保養の場の提供、木材林産物の供給、森林の持つ多面的機能を発揮させる。
事務事業の概要	民有林に係る植栽、下刈、間伐、除伐等の保育に係る補助金活用事業において、個人負担を軽減するため事業費の一部を補助し民有林の造林事業の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
民有林造林事業実施面積	ha	139	129	96	164	58.5%	169	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	民有林造林事業補助金交付事業 ●	民有林造林事業実施面積	ha	139	129	96	169	A	◎
		事業費	千円	10,139	14,592	14,563	17,000		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					10,139	14,592	14,563	17,000	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.49人	0.49人	0.39人			
		人件費（千円） B		3,452	3,506	2,824			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					13,591	18,098	17,387		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				13,591	18,098	17,387			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
森林環境の悪化により森林の持つ多面的機能の低下が懸念される中、市内における森林のおよそ8割を占める民有林の森林整備の推進は必須である。民有林の造林を補助することにより、森林所有者における費用の負担軽減を図り森林所有者の意欲の醸成と森林の持つ公益的機能の増進を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 国から森林林業再生プランが示され、林業再生へ向けての新たな制度づくりが示された。民有林補助事業については森林の有効活用が図られるよう、森林組合が民有林所有者の了解のもと森林整備計画により森林整備を図ることは適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民有林補助事業は森林所有者個人の意欲向上を図り森林の公益的機能を発揮させていくために必要な制度であるが、補助要件が本市の実態に合致しない部分が多いことから、事業の採択基準の弾力的な運用を要望していく。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 民有林補助事業は、国及び県の補助額により本市の補助額が決定する仕組みになっている。関係の各行政が協力して民有林の支援を行うことは、森林の公益的機能の発揮を目指す上で妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 5 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	林業振興事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 2	林業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 2	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興	
					総合計画 後期基本計画 161頁

対象	職員・外部関係団体	意図 (対象をどのように したいのか)	研修・育成等を行うことにより、林業振興を図る。
事務事業 の概要	林業各種団体の負担金、光大和森林組合への育成指導補助金、林業各種団体の広報誌の購入		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	内部事務業務	参考図書購入数	部	24	24	24	24	A	
		事業費	千円	102	57	37	55		
2	山口県林業協会負担金	事業費	千円	50	40	38	60	A	
3	流域林業活性化センター負担金	事業費	千円	21	18	18	21	A	
4	育成指導補助業務	事業費	千円	900	900	900	900	A	◎
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,073	1,015	993	1,036		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.50人	0.39人			
		人件費（千円） B		3,522	3,578	2,824			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,595	4,593	3,817			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		667	730	711			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,928	3,863	3,106			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
組合員の研修や下部組織の育成、林業関係の講習会等を開催し、林業に対する意欲の向上を図ることは必要であり、中心的役割を担っている光大和森林組合へ一定の補助金交付を行なうことは重要である。

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事務事業の活動指標は成果を求める物でなく、職員、外部団体との林業振興を図るための研修や林業育成を目指すものであることから、森林整備や林業生産活動の活性化につながる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 林業振興業務の外部関係団体とは、広域的な林業振興を図る上で、他市の先進事例の研究や意見交換を行うことにより、より一層の林業振興が図られる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市林業振興事業は企業や市民等の意見も参考に取り入れながら様々な施策の展開を図る上では、市が実施主体として果たす役割は重要であり妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 6 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	自然敬愛推進事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 2	林業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林のはたらきを知り、現代にあった森との共生について考え、次世代を生きる子どもたちへ、健康な森林を継承していく。
事務事業の概要	自然敬愛基本構想に基づく森林環境の保全と活用により快適空間の創出を図るため、市民との協働により取り組む。市民や訪れる方々に安らぎと憩いの場、環境学習の場として提供している。市民参画により白砂青松の美しい海岸松林を保全する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
白砂青松10万本大作戦	本数	400	390	430	400	107.5%	400	
どんぐりまっぼっくり教室	参加家族	20	19	9	20	45.0%	20	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	どんぐり・まっぼっくり教室	●	開催回数	回	1	1	1	1	A	○
			事業費	千円	16	17	20	20		
2	伊藤公の森周辺保育	●	保育面積	ha	8	7	6	6	A	
			事業費	千円	1,680	1,642	1,458	1,600		
3	白砂青松10万本大作戦	●	植栽本数	本	400	390	430	400	A	◎
			事業費	千円	119	98	123	177		
4	どんぐりの森づくり	●	植栽本数	本	20	28	20	20	B	
			事業費	千円	370	327	324	340		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	2,185	2,084	1,925	2,137	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.58人	0.56人	0.56人			
		人件費（千円）			B	4,086	4,007	4,054		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	6,271	6,091	5,979		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源						6,271	6,091	5,979		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民と自然が共生できる快適で潤いと安らぎのある街づくりを進めるため「光市自然敬愛基本構想」に基づき、市民参画による保全活動と、森林環境学習の場の創出は重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「光市自然敬愛基本構想」に基づき、森林に触れる機会が少ない中、市民に森林環境保全の必要性を理解してもらう為、森林の保育、松の植栽等を通じて環境学習の提供が出来ることで、市民との協働が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 森林保全活動の実施や森林の働き等を知る学びの場の創出は、本事業の目的達成のために有効な手段であり、業務の構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自然敬愛基本構想の理念の下、森林環境の保全と森林の安らぎの場の提供や市民とのふれあいの場を創出することに、市が主体となって取り組むことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 7 -	作成者氏名	曾根 茂樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	有害鳥獣対策事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 1	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした農業の振興	
					総合計画 後期基本計画 159頁

対象	有害鳥獣（イノシシ・サル等の野生鳥獣）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	防護と捕獲の両面から、イノシシ・サル等の有害鳥獣による被害を防ぐ。
事務事業の概要	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲と防護の両面から対策を行っている。捕獲対策としては、猟友会の協力で編成された捕獲隊3隊（東部捕獲隊・中部捕獲隊・西部捕獲隊）により捕獲が行われ、防護対策としては、鳥獣被害防止対策資材購入補助を行う。 また、狩猟者の減少及び高齢化対策のため、狩猟免許取得時に補助して狩猟免許をとり易くし、狩猟免許取得者数の増加を図る。自衛農家に対しイノシシ用箱わなを貸し出す事業やイノシシの止め刺しを捕獲隊に依頼し、支払った経費を農業従事者に補填する事業も行っている。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
捕獲率（捕獲数/受付件数）×100	%	291	246	186	264	70.5%	241	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	有害鳥獣捕獲対策事業	●	捕獲頭数	頭	432	404	216	328	A	◎
			事業費	千円	2,592	2,487	949	2,020	A	○
2	鳥獣被害防止対策業務（補助金交付）	●	補助金交付件数	件	118	113	96	145	A	○
			事業費	千円	2,018	2,086	1,662	2,500	A	○
3	狩猟免許の助成業務		補助金交付件数	件	1	7	2	15	A	
			事業費	千円	2	18	5	39	A	
4	イノシシ・サル等の有害鳥獣による被害相談業務		被害報告受付件数	件	148	164	116	143	A	○
			事業費	千円	0	0	0	0	A	○
5	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金		事業費	千円	680	680	871	871	A	
6	止め刺しの支援事業		止め刺し件数	件	—	0	0	23	B	
			事業費	千円	—	0	0	58	B	
7	イノシシ捕獲用自衛箱わな貸出事業		箱わな貸出件数	件	—	8	7	10	A	
			事業費	千円	—	0	0	0	A	
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					5,292	5,271	3,487	5,488		
職員人件費等		業務量（人工数）								
		人件費（千円） B								
人件費を含む総事業費（千円） A+B					5,292	5,271	3,487			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他						136		
		一般財源				5,292	5,271	3,351		

【業務評価】
 A 現状維持・拡充
 B 改善
 C 縮小・抜本的見直し
 D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農作物に甚大な被害を与える有害鳥獣対策を、捕獲と被害防止の双方により取り組むことで、農作物の被害防止・軽減を図り、農業従事者の生産意欲を向上させ、農業の安定を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民の満足度を高めるため、成果指標として捕獲頭数を対象とし、有害鳥獣の捕獲数の増加を目指す。成果指標とイノシシやサル等の有害鳥獣による被害相談件数に対する捕獲頭数について、平成27年度は、捕獲頭数が激減したため捕獲率が下がったものの被害相談や農作物被害は深刻なものであり、平成28年度からは、国から補助金の交付を受け、サル捕獲用大型わな設置等の捕獲対策に取り組むこととし、更なる被害相談件数等の減少を目指す。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 イノシシやサル等の有害鳥獣による農作物被害の防止において、捕獲による生息個体数を減少させる対策と有害鳥獣被害防止資材購入の補助による防護対策の推進は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 イノシシやサル等の有害鳥獣から農作物を防護することは、農業従事者だけでは限界があり、平成28年度から市職員による実施隊を編成した。捕獲隊との連携強化及び実施隊としての活動を更に積極的に取り組み関係事業の推進を行うことは、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 8 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	やまぐち森林づくり県民税関連事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 2	林業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	Ⅲ 2 1	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	市民(森林所有者含む)、自治会、農事組合法人、ボランティア団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手入れが行き届かず荒廃が深刻化する森林を、健全な姿で次の世代へ引き継ぐため、森林の整備を目的とした「やまぐち森林づくり県民税」を導入し、市民との協働による森林づくりを進める。
事務事業の概要	集落周辺の里山の一体的整備により山間地域の振興を図るとともに、地域課題等を踏まえた多様な森林整備を図ることで、災害防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
地域が育む豊かな森林づくり推進事業	千円	—	—	3,607	3,607	100.0%	3,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	地域が育む豊かな森林づくり推進事業 (中山間地域対策及び地域課題対策)	事業面積	ha	—	—	1	1	A	◎	
		事業費	千円	—	—	3,607	3,700			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						3,607	3,700			
職員人件費等		業務量（人工数）				0.44人				
		人件費（千円） B				3,186				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,793				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				3,607				
		地方債								
		その他								
		一般財源				3,186				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農山村の過疎化や高齢化、担い手の減少など林業を取り巻く経営環境が増す中、荒廃した森林が増加し、水源の涵養や森林の多面的な機能の発揮が懸念される状況となっている。この多面的機能の回復を図るため、荒廃した森林の緊急的な整備等を着実に進めるとともに森林の果たす役割など、積極的に進めていくことが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業の活用により、水源涵養や山地保全など生活環境形成機能や地域の実情に即した森林活動を行うことができ、森林の持つ多面的機能が図られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 森林整備を行うことで、市民の意識の向上が図られることや地域による自主的な活動の助長に繋がることができる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県民税を活用した健全な森林づくりや社会全体で森林を支える仕組みづくりを推進する上でも、最も妥当な事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 9 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市有林管理事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 3	市有林造林費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正に管理することにより市有林の持つ公益的な機能を発揮させる。
事務事業の概要	国庫補助金等を活用し、光市有林を「光市森林整備計画」等に基づいた造林及び保育、維持管理等の事業を実施し、森林の公益的機能の発揮を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市有林造林事業	ha	24	20	23	25	92.0%	18	
市有林管理事業	ha	1	2	3	3	100.0%	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	市有林造林事業	施業面積	ha	24	20	23	18	A	◎
		事業費	千円	9,776	9,644	7,528	11,140		
2	市有林管理事業	管理面積	ha	1	2	3	3	A	○
		事業費	千円	1,689	2,725	4,615	4,237		
3	森林国営保険事務	保障面積	ha	320	325	323	324	A	○
		事業費	千円	1,309	1,289	1,282	1,307		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12,774	13,658	13,425	16,684		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.43人	0.38人			
		人件費（千円） B		2,747	3,077	2,751			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,521	16,735	16,176			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		3,392	3,870	3,157			
		地方債		5,481					
		その他							
一般財源				6,648	12,865	13,019			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市有林の造林、保育、維持管理等の事業は、水源涵養や山地災害防止、保健保養等の公益的機能を発揮させる為、長期的な視点に立ち計画的かつ効率的な整備をするために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 国の示す全国森林計画及び山口県の示す地域森林計画に基づき「光市森林整備」を実施することは、民有林に対する整備の指標になることから、長期的な視点での計画的かつ効率的な整備の実施は適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国庫補助事業等を活用する事業であり、森林の管理及び造林木の成長のために必要不可欠なもので有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の求める林業振興政策を市有林において実践する上で、市が主体で実施することが適正であり妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 10 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	松林対策事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
				目 4	松くい虫防除費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	Ⅲ 2 1	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	防風、飛砂防備機能の恩恵を受ける市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	防風及び飛砂防備保安林である海岸松林を病害虫から守る。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜両海岸の松林を保全するため、薬剤の注入・松くい虫による枯れ松の伐倒駆除・処理により松林の病害虫被害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
枯損木伐倒処理事業	本	520	170	90	200	45.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	病害虫防除対策事業	●	薬剤注入松本数	本	753	380	398	400	A	◎
			事業費	千円	11,610	7,211	5,258	7,451		
2	枯損木伐採処理事業	●	駆除処理本数	本	520	170	90	100	A	○
			事業費	千円	7,875	2,354	2,404	2,473		
3	松林保護事業	●	こも巻き本数	本	149	149	149	149	A	
			事業費	千円	368	410	410	440		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						19,853	9,975	8,072	10,364	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.39人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B			2,747	2,790	2,824			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						22,600	12,765	10,896		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			14,827	5,307	4,183			
		地方債								
		その他								
		一般財源			7,773	7,458	6,713			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
海岸松林は、防風・飛砂防備保安林としての機能を持っており、近隣の住民生活や美しい白砂青松を保持していくため、本事業は重要な事業である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市の海岸松林は市の貴重な財産であることから、松林を病害虫から守る薬剤駆除や松の生育にあった事業を行うことにより、防風、飛砂防備機能が保たれている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 松の樹幹注入及び伐倒駆除・処理等は、市民の安心・安全な生活を保持しながら松林を保全していく為に最善で有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は、松一本ずつを台帳でデータ管理しており、松林の状態及び本数の推移を把握している光市が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 11 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	小規模治山事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
				目 5	治山費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	Ⅲ 3 1	項目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 145頁

対象	災害により荒廃した裏山をかかえる人家及び公共施設周辺の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	降雨等による被害から守り、安心・安全な暮らしを確保する。
事務事業の概要	降雨等により人家等の裏山が崩落し危険な状態にある箇所を法面の復旧等を行い、次期降雨による災害の防止を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施事業箇所	箇所	3	2	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	小規模治山事業	実施箇所	箇所	3	2	1	1	A	◎
		事業費	千円	10,780	5,056	5,544	6,030		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					10,780	5,056	5,544	6,030	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.44人	0.44人			
		人件費（千円） B		2,465	3,148	3,186			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,245	8,204	8,730		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		2,695	2,505	2,760			
		地方債			1,300	1,200			
		その他			1,155	1,559			
		一般財源		10,550	3,244	3,211			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
山地崩落の危険性のある人家の裏山や被災した人家の裏山の復旧に努め、市民の安心安全な暮らしを確保するために重要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 豪雨等により、人家等の裏山が崩壊し危険な状態にある箇所を復旧を行っている。しかしながら、本事業の採択は県の予算を伴うことから、早急な復旧ができるよう県に要望していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公費により個人の資産を守る事業であるため、事業費の正しい運用と県・市・個人で適切に負担する必要がある、特に問題は無い。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人の生命財産を守る上で一定の個人負担は必要であり、山口県・光市・個人における負担割合については妥当。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 12 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	水産総務事務費	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 1	水産業総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 4 3	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興	
					総合計画 後期基本計画 164頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	水産業施策に関する事務を円滑に進める。
事務事業の概要	水産施策に関する統括事務		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	水産一般業務	●	一般業務	式	1	1	1	1	A	◎
			事業費	千円	15	14	129	198		
2	山口県漁港漁場協会運営業務		通常総会	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	408	596	251	294		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						423	610	380		492
職員人件費等		業務量（人工数）			0.48人	0.48人	0.48人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B			3,381	3,434	3,475			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						3,804	4,044	3,855		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			31	25	25			
		地方債								
		その他			1					
一般財源						3,772	4,019	3,830		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
水産事務を円滑に行うため、水産一般業務を最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 水産業全般に関する内部事務のため、成果を数値化することは難しいが適切に処理されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 水産施策を発展させるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体等との連絡や内部事務処理を円滑に進めるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 13 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	水産振興事務費	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
目 2	水産業振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 3	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興	
					総合計画 後期基本計画 164頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	漁業者の資本整備の高度化や経営の近代化及び経営安定化を図る。
事務事業の概要	漁業振興と将来的な経営の安定を図るため、水産業の六次産業化を推進するとともに光・熊毛地区栽培漁業協会等に負担金を支出し、クルマエビ、アワビ、カサゴ等の水産資源の中間育成した魚種を地先海域に放流し、漁業資源の確保とつくり育てる漁業を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市管内へのクルマエビ中間育成種苗放流	千尾	550	559	0	550	0.0%	550	
光市管内へのアワビ中間育成種苗放流	千個	5.8	5	6	5	120.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	水産振興一般業務	会議・協議回数	回数	7	5	8	5	A	
		事業費	千円	56	8	103	127		
2	光・熊毛地区栽培漁業協会運営業務（負担金）	●	負担金件数	件数	2	2	2	B	○
		●	事業費	千円	3,552	3,399	3,348	3,492	
3	光市熊毛郡地区魚食普及推進協議会運営業務（負担金）	●	負担金件数	件数	1	1	1	A	
		●	事業費	千円	30	30	30	30	
4	光さかなまつり運営業務（交付金交付事務）	●	交付金件数	件数	—	1	—	C	
		●	事業費	千円	—	500	0	—	
5	栽培漁業センター施設修繕業務		修繕回数	回数	—	3	2	A	
			事業費	千円	—	286	723	0	
6	光の水産業第六次産業化推進業務（交付金交付事務）	●	調査研究・協議回数	回数	—	—	4	A	◎
		●	事業費	千円	—	—	39	370	
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					3,638	4,223	4,243	4,019	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.43人	0.43人	0.43人			
		人件費（千円） B		3,029	3,077	3,113			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					6,667	7,300	7,356		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,667	7,300	7,356		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
水揚げ増収のみによる漁業経営改善は困難であることから、漁業者と行政で水産業の六次産業化の推進を図り、漁業振興と将来的な経営の安定を図る。また、光・熊毛地区栽培漁業センターによる水産種苗の中間育成の支援を行い、つくり育てる漁業の推進を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 水産業の六次産業化は、漁業者と行政で構成する協議会で先進地視察や調査研究を行い、水産業の経営改善を進めていく。水産種苗の中間育成については、新規漁業就業者の収益増に寄与するため、今後も推進していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 水産業六次産業化推進事業や中間育成事業は、目的達成のために業務構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 山口県漁業協同組合光支店、山口県栽培漁業公社及び光・熊毛地区栽培漁業協会との連携が必要という理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘	最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 14 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁業振興事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 2	水産業振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3	項目 3	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興	
					総合計画 後期基本計画 164頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	漁業者の資本整備の高度化や経営の近代化及び経営安定化を図る。
事務事業の概要	近年、漁業就業者の減少や高齢化をはじめ、漁場環境の悪化、水産資源の減少、漁価の低迷など大変厳しい環境にあることから、漁業経営の安定化を図り漁業後継者の育成に対する支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
新規漁業就業者	人	2	2	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	漁業近代化資金関係業務	融資件数	件数	2	1	1	2	A		
		事業費	千円	20	15	10	40			
2	漁業経営安定化推進業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	3	2	2	2	A	○	
		事業費	千円	10,002	10,012	10,030	10,040			
3	漁場開拓業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	1	1	1	1	A	○	
		事業費	千円	4,300	4,300	4,300	4,300			
4	新規漁業就業者確保育成推進業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	2	3	2	2	A	◎	
		事業費	千円	3,716	5,142	1,350	1,050			
5	栽培漁業センター施設修繕業務	修繕回数	回数	2	—	—	—			
		事業費	千円	415	—	—	—			
6	農山村生活環境基盤整備業務	整備件数	件数	1	—	—	—			
		事業費	千円	875	—	—	—			
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				19,328	19,469	15,690	15,430			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.44人	0.44人	0.44人				
		人件費（千円） B		3,099	3,148	3,186				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				22,427	22,617	18,876				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		958	771					
		地方債								
		その他		10,002	10,013	10,030				
一般財源				11,467	11,833	8,846				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
漁業就業者の減少、高齢化が進む中、新規就業者の確保や定着後の支援を促進することにより、漁村地域の活性化と漁業振興を図る必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 水産業においては今後も漁業者の高齢化及び減少が進むことから、関係機関と連携し新規漁業者の確保にできるだけ努め、当面10人以上の新規漁業者の確保を目指す。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 新規漁業者を確保することで、光の水産業の活性化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種補助制度を活用することで、新規漁業者が定着しやすい環境づくりの推進を図るという理由から光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 15 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁港施設管理事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 3	漁港管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3	項目 3	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興	
					総合計画 後期基本計画 164頁

対象	漁港利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	既存施設の補修・更新計画等により、施設の補修費用の縮減を図り、効果的、効率的な整備の推進を図る。
事務事業の概要	既存漁港施設の補修・改修等について機能保全計画を策定し、計画に基づく維持管理を行うことにより、施設の補修費用の縮減を図り、効果的、効率的な整備を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光漁港水産物供給基盤機能保全事業業務 ●	計画策定及び補修進捗率	%	0	0	実施設計	0	A	◎
		事業費	千円	0	0	15,489	0		
2	漁港施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	4,220	2,294	3,831	731		
3	港勢調査業務	調査漁港件数	件	2	2	2	2	A	○
		事業費	千円	200	206	206	206		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,420	2,500	19,526	937		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.50人	0.50人			
		人件費（千円） B		3,522	3,578	3,620			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				7,942	6,078	23,146			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金				7,745			
		地方債					7,700		
		その他							
		一般財源		7,942	6,078	7,701			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
漁港の機能保全計画については、施設の長寿命化と利用者の安全を確保することから最重点である。漁港施設維持管理業務については、施設を適切に維持するための工事費で重要である。港勢調査は、漁獲高や漁船数及び漁業者数等のデータで確認をするための重要な調査である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した漁港施設について、長寿命化計画を作成すると共に、この計画に基づき年次的に適切な補修等を実施していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 計画に基づき補修を行うことで、漁港施設の長寿命化と補修費にかかる予算の平準化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設管理者として、適切な維持管理を行う必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 16 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁港改修事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
目 4	漁港建設費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード III 4 3	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興	
					総合計画 後期基本計画 164 頁

対象	漁港施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	漁港施設の必要な整備を行い、漁港施設の機能強化を図るとともに、漁業従事者の高齢化に対応した就労環境を向上させる。
事務事業 の概要	漁港施設の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
漁港施設整備率	%	100.0	100.0	—	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光漁港広域漁港整備事業業務 ●	整備率	%	100	—	—	—	D	
		事業費	千円	93,392	287	202	487		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				93,392	287	202	487		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.68人	0.66人	0.66人			
		人件費（千円） B		4,790	4,722	4,778			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				98,182	5,009	4,980			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		67,603					
		地方債		19,400					
		その他							
一般財源				11,179	5,009	4,980			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
25年度で業務が終了したため重点業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 計画的に整備を進め、25年度で一定の整備が完了したことから、完了後の適切な維持管理等を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 漁港施設利用者の利便性の向上という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 漁業従事者の就労環境の改善という理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 17 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸保全管理事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 5	海岸保全費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	Ⅲ 4 3	項目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興
					総合計画 後期基本計画 164頁

対象	沿岸の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	既存施設の補修及び高潮応急対策を実施し、背後集落及び国土の保全を図る。
事務事業 の概要	施設の機能保全計画を策定し、効率的な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
高潮被害件数	棟	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	陸間維持管理業務	背後地の高潮被害件数	件	0	0	0	0	A	◎
		事業費	千円	110	113	113	113		
2	高潮応急対策業務	背後地の高潮被害件数	件	0	0	0	0	C	○
		事業費	千円	544	895	499	600		
3	海岸保全施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	0	1,489	2,360	3,500		
4	漂着物撤去業務	漂流物による船舶事故件数	件	0	0	0	0	B	
		事業費	千円	460	498	543	600		
5	放置艇撤去業務	放置艇撤去確認数	艇	0	0	0	0	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,114	2,995	3,515	4,813		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B		2,747	2,790	2,824			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,861	5,785	6,339			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				3,861	5,785	6,339			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
沿岸住民のために、台風や高潮被害から守るため陸閘の管理を最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 台風時等の高潮に対し、適切に陸閘を開閉し、被災防止を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 陸閘を適切に開閉することで、沿岸住民への安心・安全が確保できるという理由から業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海岸沿岸部の市民の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 18 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸保全整備事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
				目 5	海岸保全費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 1	Ⅲ 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	沿岸の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	高潮対策の海岸保全施設を整備し、国土保全と市民の生命・財産を守る。
事務事業 の概要	光漁港海岸（松原地区）海岸保全施設整備方針に基づき計画的な整備を進める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
海岸保全施設の整備率	%	46	48	50	50	100.0%	52	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	光漁港海岸保全施設整備事業業務	●	整備率	%	46	48	50	52	A	◎
			事業費	千円	78,147	49,196	71,696	189,238		
2	養浜事業		実施回数	回	1	—	—	—		
			事業費	千円	6,515	—	—	—		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	84,662	49,196	71,696	189,238	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.88人	0.86人	0.86人			
		人件費（千円）			B	6,199	6,153	6,226		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	90,861	55,349	77,922		
財源内訳		国庫支出金			38,699	22,455	35,524			
		県支出金			13,157	6,799	12,078			
		地方債			23,500	17,900	23,300			
		その他					246			
		一般財源			15,505	8,195	6,774			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光漁港海岸の高潮対策の海岸保全施設整備を推進し、国土の保全と民生上の安全を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 室積海岸の高潮対策は、平成19年度より住民及び有識者により検討委員会を行い整備の方向性について決定している。この決定を履行し年次的に整備することにより住民の安全を確保する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検討委員会で決定した計画を中・長期的に行い、高潮対策を図るという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海岸管理者として、高潮対策を図っていく必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	720 - 19 -	作成者氏名	杉本 崇	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	フィッシングパーク管理運営事業			担当課	水産林業課
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 6	フィッシングパーク運営費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	フィッシングパーク光利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	既存施設の適切な補修・更新により、施設の有効活用及び安全対策を図るとともに管理運営を指定管理者に委託することにより施設利用者の増加を図る。
事務事業 の概要	フィッシングパークの安定運営のため、指定管理者と協議し、施設の整備工事を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
入園者数	人	16,238	13,157	14,073	15,000	93.8%	15,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	フィッシングパーク施設整備業務	整備回数	回数	7	7	12	8	A	○
		事業費	千円	1,904	27,879	1,739	586		
2	フィッシングパーク管理運営委託業務	入園者数	人数	16,238	13,157	14,073	15,000	A	◎
		事業費	千円	950	926	926	926		
3	フィッシングパーク設備整備業務	整備回数	回数	1	2	1	—	D	
		事業費	千円	609	146	39	—		
4	フィッシングパーク土地借上げ業務	土地借上げ面積	m ²	1,286	1,286	1,286	1,286	A	○
		事業費	千円	600	572	537	585		
5	フィッシングパーク広報活動業務	作成部数	部数	—	1,000	1,000	—	A	
		事業費	千円	—	90	89	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,063	29,613	3,330	2,097		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.59人	0.59人			
		人件費（千円） B		4,226	4,221	4,272			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,289	33,834	7,602			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		8,289	33,834	7,602			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本施設は、建設後約40年が経過しており、施設の老朽化が著しくなっている。利用者の安全を確保するためには、適切な施設の整備等重点業務として行う必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 来園者の人数が直接の指標となることから適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全の確保という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	-------	------------------	-------